

県議会だより



お健やかに、平成22年新春をお迎えになったことと存じます。さて、昨年は政権交代により、民主党を中心とした連立政府が誕生しました。国民は、閉塞感に陥った日本の政治や経済に、大きな変革を求めた結果でありましょう。歴史を紐解いても、常に新しい血脈を注ぐことで、苦難な時代を乗り越えてきたのです。政治手法が変わり、戸惑いもありますが、私たちは、この先に確かな光明があることを信じて、しばらくの間、静かに見守る覚悟が必要です。早いもので、私も県議として早3回目の新年を迎えました。「誰もがどこに住んでいても、しっかりとした働く場があり、やがて結婚し、家庭を持ち、地域活動に積極的に参加し、子育てや教育、福祉、医療など、安心して生活できる社会基盤を構築する。」これは、私の政治信条であり、強い者が弱い者を当たり前で助けていける、共存共生の社会の実現を目標としたものです。

県議会12月定例会では、緊急経済対策や新型インフルエンザ対策、環境対策などのほか、一番多かった質問(20名中、10名の議員が質問)が、当地域にかかわる北陸新幹線建設負担金の一部支払い拒否や協定書破棄など、これに関する泉田知事の国や鉄道・運輸機構、沿線関係3県との対応についてでした。

知事の考え方は理解しつつも、その対応について危惧する発言が相次ぎました。なお、通常であれば12月定例会では、新年度予算編成に関わる質問が多くなるはずですが、新政権が取り組んできた事業仕分けで、県予算編成時までに調整がつかず、何とも歯切れの悪い結果となってしまいました。市民の皆様方には、どんな小さなことでも結構ですから、ご意見ご要望をお寄せくださいますようお願い申し上げます。結びに、皆様の無病息災と、本年こそいい年でありますことをご祈念申し上げまして、県議会報告のあいさつといたします。

県議会12月定例会より (会期：平成21年12月2日～12月18日までの17日間) <http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/>

◆補正予算額 【一般会計】 6,098百万円 《補正後の一般会計予算額 1,360,555百万円》

【補正予算の主な考え方】

- ①現下の経済・雇用情勢を踏まえた重要かつ緊急的な事業や新型インフルエンザ対策に要する経費について計上。
②職員給与費に係る過不足額を計上。
③その他の経費については、当初予算編成後の事由による緊急性のある経費について計上。

【主な事業の補正額 ※単位(百万円) ()内は補正後額】

◆提案された議案など採決

- 平成21年度一般会計補正予算 1件
平成21年度特別会計及び企業会計補正予算 5件
条例(制定、一部改正、廃止) 11件
その他の事件議決 10件
追加議案(収用委員会委員の同意) 1件

これら28件のすべての議案は、賛成多数で可決されました。

◆ 請願(継続審査を含む) 8件(採択1件、不採択1件、継続5件)

◆ 陳情(継続審査を含む) 16件(採択5件、不採択6件、継続3件)

◆ 議員発議 11件(採択9件、不採択2件)

○福祉保健部

- 地域医療再生基金積立金 5,005 (5,005) (対象：魚沼圏域、佐渡圏域)
新型インフルエンザ対策推進事業 1,132 (1,739) (ワクチン接種費用助成・低所得者支援)

○産業労働観光部

- 大規模太陽光発電施設整備費 169.0 (219.0) (昭和シェル石油と、雪国型メガソーラー発電所整備する)
次世代エネルギーパーク整備可能性調査費 1.1 (4.6) (地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方について理解を深めることのできる太陽光等の次世代エネルギー設備や体験施設等)
事業再生資金 166.7 (6,333) (借換え対象資金に企業再生枠を増加)
新規高卒者等就職支援事業 60.0 (60.0) (受け入れ事業者に対し上限60万円助成)

○農林水産部

- 加茂湖力キ被害対策補助金 1.4 (1.4)

○交通政策局

- 佐渡空港関連事業費 23.0 (23.0) (2,000m地権者対策費、空港改修検討調査費)
新潟空港路線ネットワーク維持確保検討費 5.0 (5.0)

○総務管理部

- 定住自立圏等民間投資促進補助事業 52.7 (52.7) (民間投資に係る初期費用助成：長岡圏域)

○県民生活・環境部

- 自然科学館施設設備整備費 90.3 (162.1) (プラネタリウム補修)

○病院局

- がんセンター駐車場整備費 30.6 (35.6) (駐車スペース確保)

○職員給与費等

- 過不足調整分 △880 (特別職含む)

◆ 県民生活・環境部関係 ◆

《質問》本年3月に策定した「県地球温暖化対策地域推進計画」で定めた、削減目標マイナス6%（2012年）に対する現状は？

《質問》単純計算でも、この数値は目標数値の上乗せになるのか？

《質問》新政権が2020年（基準年に対し）削減目標マイナス25%は、厳しい数値だが、この実現に対し県の目標設定を見直す必要は？

《質問》県計画には、13のリーディングプロジェクト（主体的な行動計画）が示されている。そのうち、既に具体的に取り組んでいるものは何か。

【回答】平成19年度の排出量は、2,793万トンで基準年（1990年）比、約+11.1%であり、経済不況で産業部門はマイナスで、家庭やオフィスなど民生部門で大幅に増加している。

【回答】そのとおり。

【回答】まずは、県計画を実行していくこと。環境や新エネなどで産業界の成長を促し、家庭やオフィスなどに普及することで目標を達成して行きたい。

【回答】ノーレジ袋の普及では、本年3月3日スタートし、在49社1,390店舗で実施中。有料化も進んでいて削減率は高い。

ノー白熱電球では、LEDや電球型蛍光灯が急速に延びている。県の統計は無いが全国では、前年比で白熱灯がマイナス14%、電球型蛍光灯などは、プラス34%と大幅に延びている。今後更に転換していくものと思う。

ノーマイカーデーでは、県庁で率先垂範のため、昨年11月からスタートした。新潟市、国土交通省、県出先、運輸業界などと年1回モデル的に取り組んでいる。今後、更に拡大していく。

【回答】現在、マイクロ水力発電について、技術的な面も含め検討・研究していく。

【回答】最近の大災害時に、大変な活躍をして頂いた。法人の認証は事業に継続の可能性や収支計画が妥当であれば問題ない。

【回答】現在、内閣府や政府税制調査会などで検討中と承知している。

【回答】途中解散の法人もある。県で承知している法人18法人あるが、そのうち13法人が事業低迷、資金調達が出来なかったこと。残りの法人は一般社団や公益法人、株式会社などに転換したものである。

【回答】各自治体とは、セミナーやフォーラムなどを実施してきた。今後とも普及に努力していきたい。成果としては、平成19年度に259事業所、平成20年度末では327事業所で協働の実績がある。

《質問》本県には、大小河川が多くある。小河川で小規模発電は？

《質問》県内のNPO法人は、本年10月末で506法人が活動中だが、30法人が解散していることから現状と課題は何か？

《質問》運営費は、主に寄付金や補助金、手数料、資料代、参加料などだがほとんどが厳しい状況と聞く。特に大型寄付者に対する税制上の優遇措置を認められるよう国などに働きかけてほしいと言われたが県としていかがか？

《質問》目標半ばで解散するNPO法人の問題点は？

《質問》NPO法人の活動内容は、大半が行政との関係であり、昨年11月に策定された協働マニュアルで進んでいると思うが、成果と問題点は？

《質問》消防庁長官から都道府県知事などに団員確保について通達が出されている。それには、全国各地で少子高齢化や過疎化、産業・就業構造の変化などで消防団員が減少し、地域防災力の低下が懸念されている。県内の現状は？

《質問》各市町村と県は、どのようにかかわってきたのか？

◆ 福祉保健部関係 ◆

《質問》団員獲得に協力してくれた事業所には、消防団協力事業所表示制度により、税制面や入札などの便宜があるが実情は？

《質問》漸くワクチンの入荷がスムーズになったことから、優先接種以外者のうち、特に子供たちと接する学校教諭や保育士などに、接種が可能となるよう国に働きかけてほしいが？

《質問》県も補正で、2回目に対し10%の助成をすることでしているが、市町村の事務と調整を図るよう取り組んでほしいが？

《質問》昭和47年4月に開校した自治医科大学は、将来の医師不足を危惧して都道府県や関係者で出資し運営にかかわってきているが、本県出身者の状況は？

《質問》毎年2名程度の推薦者に対し、9年間の義務年限があるが状況は？

【回答】県内の状況ですが、平成16年度（4月1日現在比）では、41,749人が、平成21年度では、39,561人で約5%の減少です。各自治体では、定数条例で団員を定めていますが、充足率は約94%となっている。

【回答】それぞれ、おかれている状況下で頑張るよう、また団員確保に努めてほしいとお願いしている。

【回答】現在、21市町村で対応してきている。457事業所が対象となっている。残りの市町村にも働きかけていきたい。

【回答】県でも状況は把握している。薬剤師なども対象外である。ワクチン確保がある程度可能になったことから、対応可能となるよう国に働きかけていく。

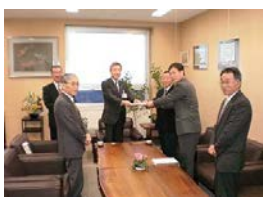
【回答】市町村から事務的に煩雑にならないよう言われているので、十分話し合っ行って、県民に有利となるよう理解を求めていく。

【回答】平成21年3月末までに、本県卒業生は71名。

”横尾ゆきひで”汗かき活動記

紙面の関係で、多くの活動の内、1件のみをご紹介します。

◆ 12月15日 坂口新田集落役員の皆様と県へ要望に！



15日（火）に、妙高市坂口新田区長他3名の集落役員と共に、集落内の農業基盤整備と環境整備実施のため、午前9時に上越地域振興局農林水産部長、午後1時に県農地部長に要望を行いました。

地元の要望の骨子は、平成23年度に基本調査を行い、25年度から整備に着手。区域の範囲は約20haで、圃場の大きさは約8a程度です。所々に不在地主の耕作放棄地があり、営農の妨げになっていることから、

熱心に集落の農業の方向性について説明し、両部長も新政権下で明確な答えは出せないものの、希望に応じられるよう頑張るとの回答を頂きました。

お気軽にお立ち寄りください。

●事務所所在地
妙高市朝日町1-7-23
電話：0255-70-5211 FAX：0255-70-5212
URL：<http://yokoo-yukihide.jp/>

●開所時間帯 10:00~16:00
(土曜、日曜、祝祭日を除く)

※ご意見、お問い合わせはホームページからお願いします。